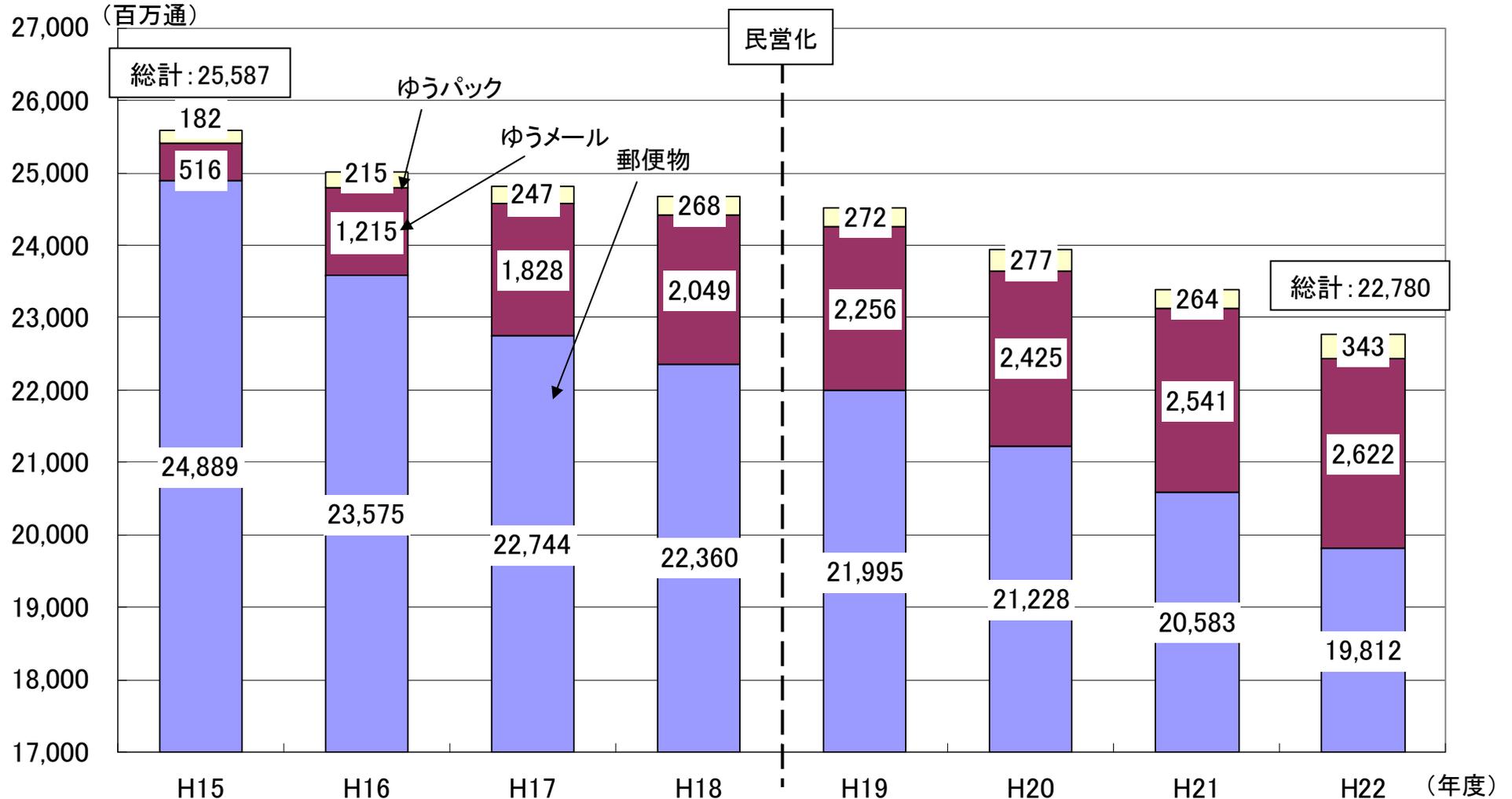


郵政事業の現況

日本郵政グループ
2011年7月26日(火)

郵便物等引受物数の状況

- 郵便(ゆうメール・ゆうパックを除く)の物数は平成15年度から平成22年度まで年平均3.2%で減少。ゆうメール・ゆうパックを合わせた全体では年平均1.6%の減少。
- 平成22年度は減少幅が拡大(郵便は3.7%減、全体で2.6%減)。



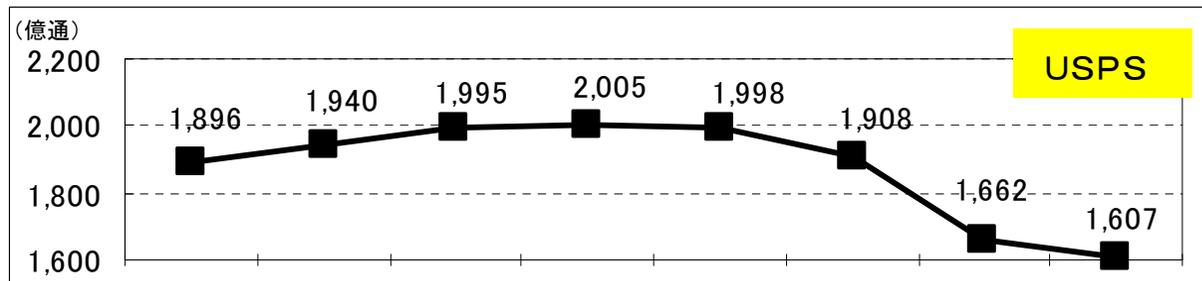
(出典: 日本郵政グループディスクロージャー誌、日本郵政公社ディスクロージャー誌等)

(注) H22のゆうパックには、7月からのJPEx統合分を含み、エクスパックを含めていない(総計には含めている)。

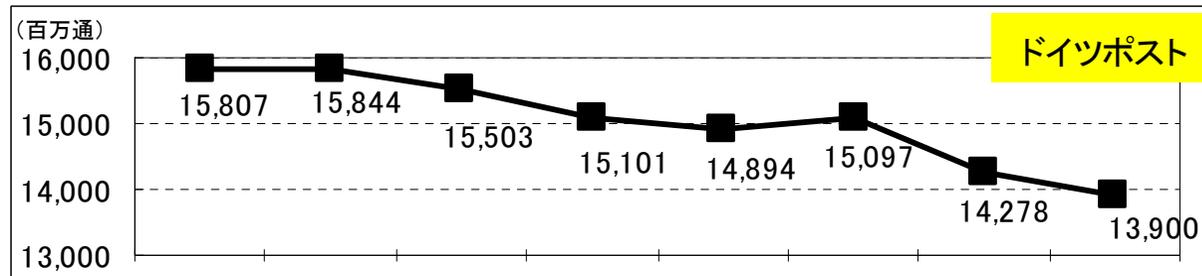
欧米主要国における郵便物数の推移

- 欧米主要国(米国、ドイツ、英国、フランス)における郵便物数は、インターネットへの郵便需要の移行、競争進展の影響等により減少傾向にある。
- 特にUSPSとドイツポストは、2009年度に対前年比でそれぞれ12.9%減、5.4%減と、大幅に郵便物数が減少。

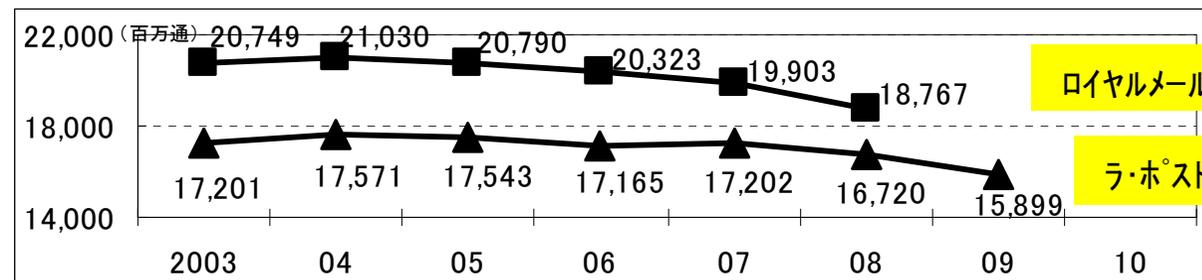
● 欧米主要国における郵便物数の推移



USPS:
ファーストクラス(手紙・はがき等)とスタンダードクラス(広告)の郵便物数。



ドイツポスト:
一般通信(手紙・はがき等)と宛名付きDMの郵便物数。



ロイヤルメール及びラ・ポスト:
内国普通郵便物数。

(出所)
UPU郵便統計、アニュアルレポート等より作成。

郵便局数の推移(民営化以降の営業中の店舗)

平成23年6月末

23年6月末時点で民営化時(19年10月)から営業中の店舗は75局増加しています。

	直営郵便局		簡易郵便局		合計	
		19年10月1日からの増減		19年10月1日からの増減		19年10月1日からの増減
平成19年10月1日	20,234		3,882		24,116	
平成20年3月末	20,234	±0	3,859	-23	24,093	-23
平成21年3月末	20,237	+3	3,939	+57	24,176	+60
平成22年3月末	20,227	-7	4,053	+171	24,280	+164
平成23年2月末	20,225	-9	4,096	+214	24,321	+205
平成23年3月末	20,096	-138	4,041	+159	24,137	+21
平成23年4月末	20,126	-108	4,058	+176	24,184	+68
平成23年5月末	20,129	-105	4,058	+176	24,187	+71
平成23年6月末	20,133	-101	4,058	+176	24,191	+75

区画整理や入居ビルの取壊しなどにより閉鎖

- ・広島段原山崎郵便局
- ・君津新日本製鉄内郵便局
- ・大阪新ダイビル内郵便局
- ・浪速久保吉郵便局
- ・仙台大野田郵便局
- ・三田上野郵便局

▲6局

局種変更をして店舗を維持

- ・津和地郵便局
- ・西谷郵便局

▲2局

減少した直営局 合計111局

お客さまにより便利にお使いいただくための統合・大型店舗化

- ・日本橋南郵便局へ統合(3局)
- ・大阪谷町四郵便局へ統合(3局)
- ・西新橋郵便局へ統合(2局)
- ・中之島ダイビル内郵便局へ統合(1局)
- ・横浜駅西口郵便局へ統合(1局)
- ・阿佐谷駅前郵便局へ統合(1局)

▲11局

東日本大震災の影響により営業を休止

東北地方92局

▲92局

増加した直営郵便局
(新設や簡易局からの変更)

- ・トレッサ横浜郵便局
- ・エミフルMASAKI郵便局
- ・東京中央郵便局大手町分室
- ・東京中央郵便局丸の内分室
- ・那覇東郵便局真嘉比分室
- ・津久井郵便局津久井青根分室
- ・新井郵便局新井長沢分室
- ・博多大井郵便局
- ・ひたち野うしく郵便局

増加した直営郵便局
(再開のため)

- ・三田上野郵便局

増加した直営局 10局

東日本大震災の影響により営業を休止

東北地方37局
その他の地域1局

減少した
簡易局 38局

増加した簡易郵便局
(一時閉鎖の解消など)

- ・北海道支社 +13局
- ・東北支社 +14局
- ・関東支社 +10局
- ・東京支社 ±0局
- ・南関東支社 -2局
- ・信越支社 +34局
- ・北陸支社 +13局
- ・東海支社 +47局
- ・近畿支社 +13局
- ・中国支社 +27局
- ・四国支社 +3局
- ・九州支社 +42局
- ・沖縄支社 ±0局

増加した
簡易局 214局

ゆうちょ残高の推移

- ゆうちょの残高については減少傾向にあるのに対し、他の金融機関の個人預金残高が増加。
- 残高の減少幅は緩やかになっているものの、減少傾向が継続。(ピーク時(平成11年度末261.6兆円))から、約90兆円減少。)

(単位:兆円) (兆円)

	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末
流動性預金	63.4	59.6	57.1	59.8
定期性預金	117.8	117.4	118.3	114.5
その他の預金	0.3	0.3	0.3	0.3
合計	181.7	177.4	175.7	174.6

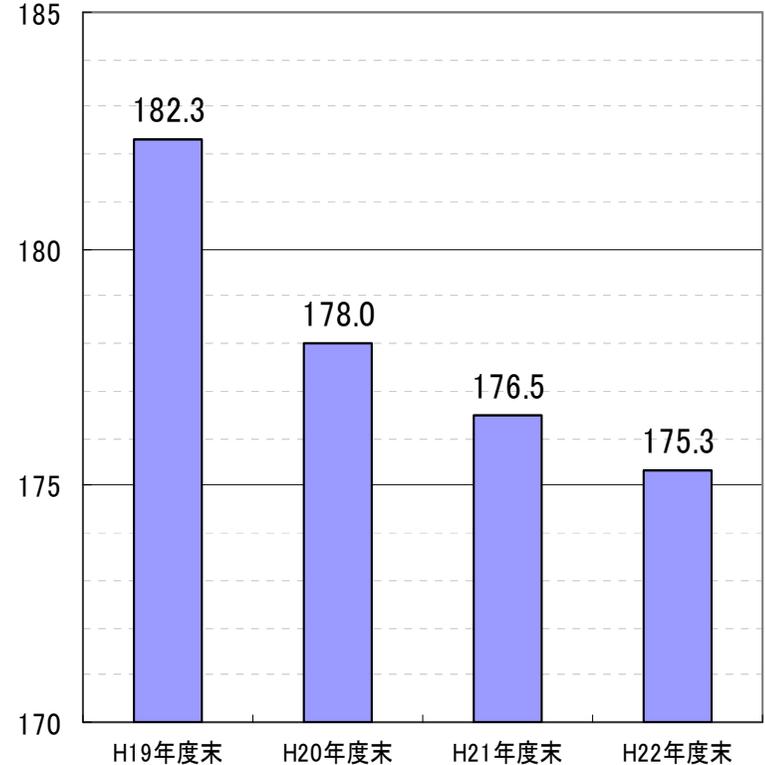
未払い利子を含む 残高合計	182.3	178.0	176.5	175.3
------------------	-------	-------	-------	-------

▲4.3 ▲1.5 ▲1.2

<民間金融機関の残高> (単位:兆円)

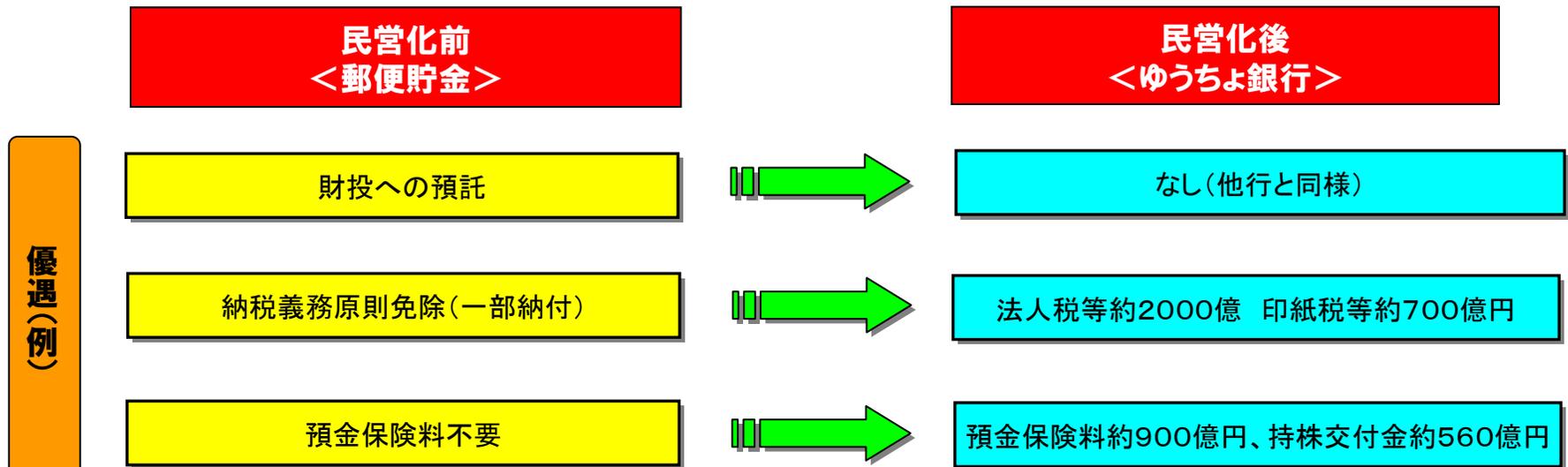
残高	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末
残高	447.6	459.8	470.6	480.4

+12.2 +10.8 +9.8

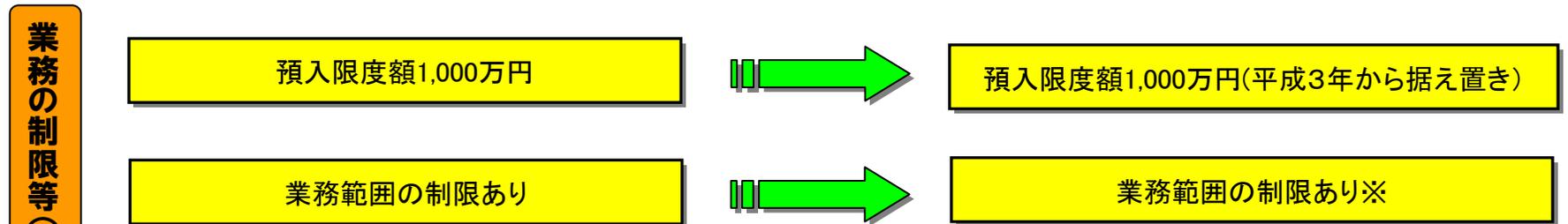


ゆうちょ銀行と他の民間金融機関との規制バランス

○ 銀行としての「義務」は、民営化当初よりフルに負担。一方、「権利」は、民営化前と殆ど変わらない状態。



注 納税額等は平成22年度の数値

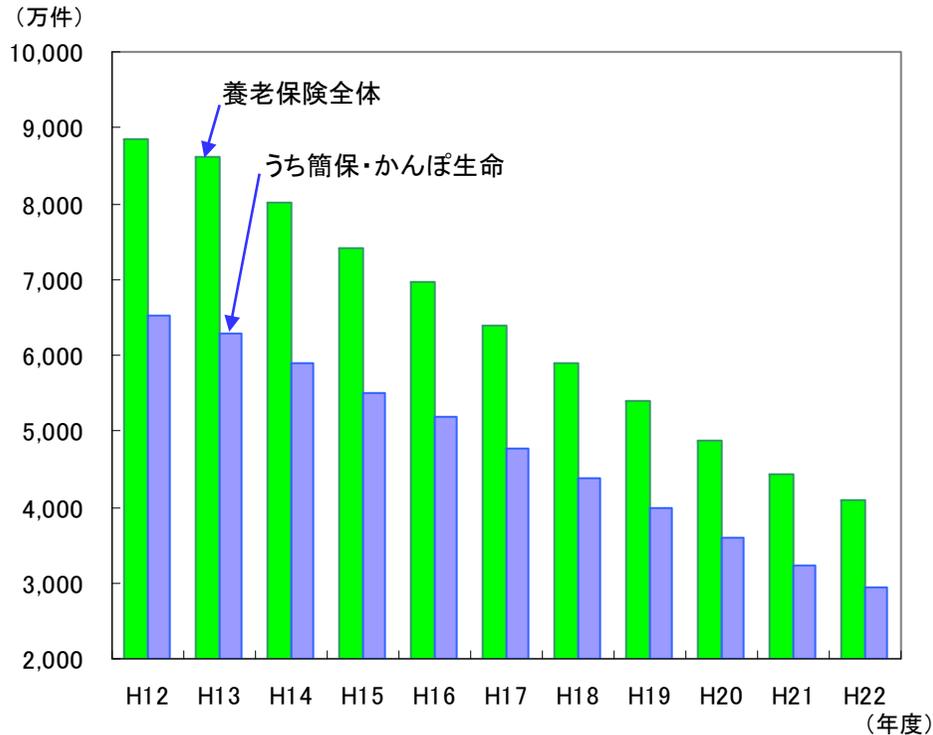


※企業向けの直接貸し付け(参加型個シンジケートローンは除く)や本体による住宅ローン、外貨預金等は不可

生命保険市場の動向

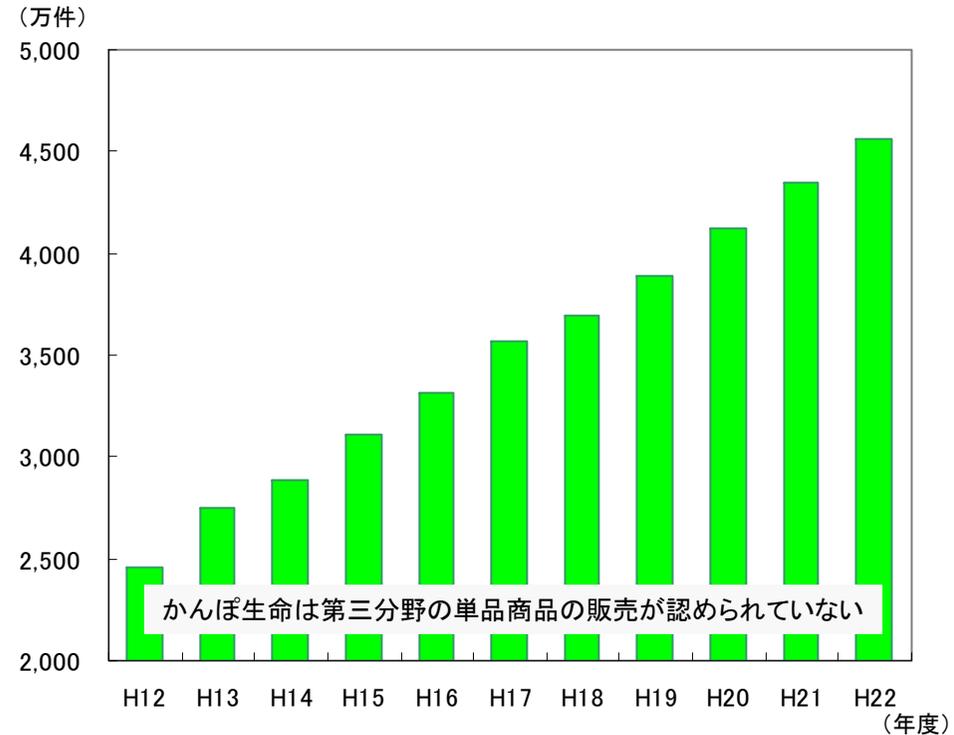
- 超低金利下で貯蓄性商品の魅力が低下した結果、かんぽ生命が主力としている養老保険の市場は急速に縮小。一方、入院・手術等への医療保障ニーズの増大を反映して、第三分野保険の市場は拡大しているが、かんぽ生命は業務範囲や限度額の規制により対応できていない。

養老保険(保有契約件数)の推移



出所: 生命保険事業概況、会社公表資料

第三分野保険(保有契約件数)の推移

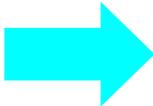
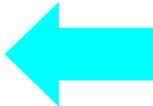


出所: 生命保険事業概況

かんぽ生命の事業規模

○ 過去10年間において、保有契約件数は▲5割減少、新契約件数は▲6割減少するなど、事業規模が急激に縮小。総資産についても、ピーク時から約30兆円減少し、14年ぶりに100兆円を割った。

事業規模

	H12年度		H22年度		ピーク時
保有契約件数	7,962万件	▲3,794万件 (▲48%)	4,168万件	▲4,265万件 (▲51%)	8,432万件 【H8年度】
新契約件数	576万件	▲370万件 (▲64%)	206万件	▲751万件 (▲79%)	956万件 【H4年度】
総資産	122.6兆円	▲25.8兆円 (▲21%)	96.7兆円	▲29.9兆円 (▲24%)	126.7兆円 【H13年度】

新契約と保有契約の必要水準

- 郵便局ネットワークとユニバーサルサービスを維持するためには、保有契約で3,000万件は必要。
長期的に保有契約を3,000万件以上で安定させるには、毎年の新契約が260万件以上必要となるが、5年連続で大きく下回っている状況。

契約動向

	新契約	対前年度	保有契約	対前年度
平成18年度	238万件	▲62万件	5,696万件	▲401万件
平成19年度	179万件	▲59万件	5,277万件	▲419万件
平成20年度	192万件	+13万件	4,847万件	▲430万件
平成21年度	205万件	+13万件	4,465万件	▲382万件
平成22年度	206万件	+1万件	4,168万件	▲297万件

